

国際機関名 (英語略称)	日韓産業技術協力共同事業体
英文名称	(なし)
種 別	<input type="checkbox"/> 国連事務局 <input type="checkbox"/> 国連事務局に設けられた信託基金 <input type="checkbox"/> 国連基金・計画 <input type="checkbox"/> 国連専門機関 <input type="checkbox"/> 国連その他補助機関 <input checked="" type="checkbox"/> その他国際機関 <input type="checkbox"/> 非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地: 日本側事務局(日韓産業技術協力財団): 東京 韓国側事務局(韓日産業技術協力財団): ソウル  
活動目的等: 本共同事業体は、1992年1月の日韓首脳会談時の合意に基づいて同年にとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正のための具体的実践計画」を基に設立され、事業体を構成する日韓両国の財団法人を通じて、両国の産業技術交流の促進を図り、もって両国間の友好関係の維持及び増進に寄与している。

【当該国際機関の財政(2017年)】(千円)

出典: 2017年度事業報告書及び決算書収支報告書

	総収入(千円)	総支出(円)
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	159,474	159,474
会計年度: 4月～翌年3月末。上記は2017年4月～2018年3月末の財務状況。		
会計検査機関名: 清陽監査法人 (構成員の出身国: 日本)		

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】

出典: 2017年度事業報告書及び決算書収支報告書

	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	159,474	100
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等( 年のも)】

出典:

	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(主管官庁: 外務省, 経産省)

【当該国際機関で働く邦人職員(2018年のもの)】

邦人職員数	7人	当該機関全体の職員数	10人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	70%

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職員氏名	備考
事務局長(日本側事務局)	是永 和夫	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている日韓産業技術協力財団の幹部

【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)

佐々木日韓産業技術協力財団理事長と朴槿恵大統領(当時)他との会談(2015年5月, 日韓経済人会議)

朴槿恵大統領(当時)他出席(2015年11月, 日中韓ビジネスサミット)

木原外務副大臣(当時)と金鉦産業技術協力財団理事長との会談(2016年5月, 日韓経済人会議)

佐々木日韓産業技術協力財団理事長と文喜相韓国大統領特使との会談(2017年5月, 昼食懇談会)

佐々木日韓産業技術協力財団理事長と李洛淵國務総理他との会談(2017年9月, 日韓経済人会議)

佐々木日韓産業技術協力財団理事長と趙顯韓国外交部第二次官(当時)との会談(2017年11月, 昼食懇談会)

安倍総理と金鉦産業技術協力財団理事長他との会談(2018年5月, 日韓経済人会議)

堀井巖外務大臣政務官と金鉦産業技術協力財団理事長他との会談(2018年5月, 日韓経済人会議)

【備考】